

大阪市広告事業行動計画

～平成 26 年度までの取組方針～

1 背景

本市の厳しい財政状況のもと、安定した財政基盤の構築を目指すため、現在、大阪市改革プロジェクトチームを中心に施策・事業のゼロベースでの見直しを進めています。

広告事業についても市政改革プランにおいて、歳入の確保に向けた具体的取組のひとつとして位置付けられており、副市長をトップに関係所属長で構成する「大阪市広告事業推進プロジェクトチーム」設置し、全庁的な取組を強力に進めているところです。

今般、目標の設定期間を 1 年前倒すとともに、この取組を着実に推進し、目標を達成するため、「大阪市広告事業行動計画」を策定しました。

2 目標

平成 26 年度目標額 : 5 億円 ※本市の全資産を取組対象とする

3 平成 26 年度までの主な取組

(1) ネーミングライツ……………目標 : 1 億 5,700 万円

【現状と課題】

- ・長居球技場（キンチョウスタジアム）の実施のみ

契約期間

平成 22 年 8 月～平成 25 年 12 月

ネーミングライツ料

年額 : 18,900 千円 ※

※ネーミングライツ料（年額 : 37,800 千円）は共同募集事業者の大阪サッカークラブ株式会社（セレッソ大阪）と折半



- ・本市には長居球技場以外にも媒体価値が高いと考えられる大規模スポーツ施設等があるものの、広告媒体として有効に活用されていない

【今後の取組方針】

- ・メディア露出度等が高い集客施設（スポーツ施設等）や他都市事例のある歩道橋等について、積極的にネーミングライツを拡充する
- ・施設の供用開始と同時の名称使用により高いPR効果を狙う等、媒体価値を高める戦略的な事業展開
- ・他都市事例を参考とした戦略的な営業活動

【対象施設等】

実施対象とする主な施設

「大規模スポーツ施設」

- ・長居陸上競技場
- ・中央体育館
- ・大阪プール
- ・靱テニスセンター
- ・舞洲スポーツアイランド
(舞洲野球場、舞洲体育館、舞洲球技場など)



「歩道橋」

- ・阿倍野歩道橋など



(2) 施設を活用した広告……………目標：1億7,600万円

【現状と課題】

- ・区役所で内壁や地下道壁面等を活用して実施しているが、更なる効果の拡大に向けた展望がない

【今後の取組方針】

- ・ 企画競争方式（民間提案）を活用する等、民間のアイデアを積極的に取り込んだ事業の実施
- ・ 各区設置市民利用施設（区役所附設会館、市民交流センター、老人福祉センター、スポーツセンター、プール、図書館）に拡大
- ・ 自転車駐車場や大規模公園等、多くの市民が利用する施設で実施

【対象施設等】

実施対象とする主な施設

- ・ 各区設置市民利用施設
- ・ ごみ焼却場
- ・ 自転車駐車場
- ・ 大阪城公園や天王寺公園等の大規模公園



(3) その他の媒体 …………… 目標：1億6,700万円

- ・ ホームページバナー
- ・ 広報紙
- ・ 封筒
- ・ 印刷物
- ・ 公用車
- ・ ディスプレイ広告

左記媒体での拡大実施と
新たな媒体の検討

(4) 屋外広告物の規制緩和

【現状と課題】

- ・ 媒体価値が高いと考えられる区役所や道路照明灯等の公共施設への屋外広告物の掲出が条例で禁止されている

【今後の方針】

- ・ 規制緩和の社会実験（平成 22 年 4 月～）の効果検証を踏まえ、平成 24 年度中に屋外広告物条例の改正を含めた必要な制度改正を行う

【規制緩和対象施設等】

- ・ 道路照明灯
- ・ 本庁舎、区役所
- ・ 町名街区案内板



(5) 戦略的な広告事業展開

【ワーキンググループの設置】

- ・ 総合的・戦略的に事業展開することが望ましい事案（ネーミングライツ、区役所間の連携等）については、関係所属でワーキンググループを編成し、主たる媒体を所管する所属等をリーダーとして、主体的に取り組む

【広告事業全般に関する相談窓口の設置】

- ・ 事務局に窓口を設置し、各所属からの相談を受け付けるとともに、民間事業者からの問い合わせにも対応

(6) その他の取組

- ・企画競争方式（民間提案）の積極的導入
- ・広告代理店への積極的な発注
- ・年間募集計画の公表

(7) 26年度目標達成に向けた年次計画（媒体・年度別）

（単位：百万円）

媒体	18年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	24年度 当初計画	25年度 計画	26年度 計画
(1) ネーミングライツ	-	27	19	20	31	157
(2) 施設を活用した広告	-	12	94	133	158	176
(3) その他の媒体	36	124	141	143	165	167
HPバナー	5	24	25	27	28	29
広報紙	16	66	49	35	51	52
封筒	4	10	6	10	10	10
印刷物	1	7	39	40	43	43
公用車	-	-	1	1	1	1
ディスプレイ	4	13	16	21	23	23
その他	6	4	5	9	9	9
合計	36	163	254	296	354	500

(※) 実質比較のため、隔年事業については計画額を平年度化している。

(備考) 市民利用施設等に関しては、今後の「施策・事業の見直し」により、対象施設等が変更となる可能性あり。